

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業評価シート										平成 30 年度事後評価・決算		所管課		健康管理課		担当班	予防班		
事務事業名		コード	18700 成人健康診査事業			予算科目	会計一般		款	4	項	1	目	2	事業種別	☒ 主な事業			
施策体系	基本施策	5	保健の充実			根拠法令	健康増進法、肝炎対策基本法									☐ 国土強靱化地域計画			
	施策の展開	12	病気の予防対策の充実			戦略事業	57	成人健康診査事業									☒ 新市建設計画		
	施策の展開					戦略事業											☐ 定住自立圏構想		
																	☐ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 7 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		<歯周病検診>・生涯自分の歯で健康で快適な生活が送れるよう、成人期の歯の喪失原因となる歯周疾患を予防するため、40歳・50歳・60歳・70歳を対象に4月～7月の4か月間、市内指定歯科医院にて節目検診を実施する。 <骨粗鬆症予防検診>・骨粗鬆症の予防と早期発見のため、20歳から70歳までの5歳刻みの年齢の女性に骨密度測定を行う。骨密度の年齢に対する要観察者・要医療者へは保健指導を行い、要医療者へは精密検査の受診勧奨を促す。 <肝炎ウイルス検診>・市民が生涯に1度は検査を受け、B型・C型肝炎ウイルスに感染しているかを知り、早期に治療することで症状が軽減し、進行を遅らせることができる。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
<歯周>老人保健法(現・健康増進法)に基づき、実施。<骨粗>H7年の老人保健事業における総合健康診査のひとつとして開始。<肝炎>輸血や血液製剤でC型肝炎ウイルスの感染が社会問題となり、H14年度からC型肝炎等緊急総合対策の一環として、老人保健事業の基本健診対象者(40歳以上)に対し、基本健診と同時受診で5か年計画で実施が始まり。		<歯周>H26年「旭市歯と口腔の健康づくり推進条例」施行。H27年「旭市健康増進計画」策定。<骨粗>H18年度より、20～70歳までの5歳刻みの女性に検診を実施。H21年をもって県補助金(20～35歳)が廃止。(事業は継続) <肝炎>健康増進法に基づき、H20年度から節目検診として40歳の者、節目外検診で41歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない希望者に実施。	
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等			
		<歯周>歯科医師会からは成人期に必要な検診であり、毎年継続の要望はある。<骨粗>定員を超える申し込みがあり、対象年齢以外の方からも検診希望がある。<肝炎>受診促進を図るため、H23年度から県より40歳以上で5歳刻み年齢に達する者に個別勧奨を推進すること、個別勧奨実施年齢の上限撤廃の依頼があった。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円	
1.消耗品費	33	パンフレット、受診票用紙等消耗品購入費	
2.印刷製本費	101	封筒印刷費	
3.通信運搬費	599	健診・結果通知郵送料	
4.委託料	4,074	健診委託料	
5.賞金	16		
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円	
1.国庫支出金	0		
2.都道府県支出金	2,833	健康増進事業費補助金	
3.地方債	0		
4.その他	0		

事業費	費目内訳	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
事業費計 (A)	1. 消耗品費	千円	32	32	33	33	33
	2. 印刷製本費	千円	38	79	17	101	64
	3. 通信運搬費	千円	483	488	558	599	745
	4. 委託料	千円	2,346	2,322	3,443	4,074	4,372
	5. 賞金	千円	0	0	0	16	17
財源	1. 国庫支出金	千円	2,899	2,921	4,051	4,823	5,231
	2. 都道府県支出金	千円	1,711	1,396	1,882	2,833	3,418
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	1,188	1,525	2,169	1,990	1,813

前年度増減理由 (賃金)歯周病検診で集団健診を開始したため(委託料、印刷製本)対象数増加のため

従事職員数 常時 3 人 最大 3 人 × 13 日 = 延べ 39 人

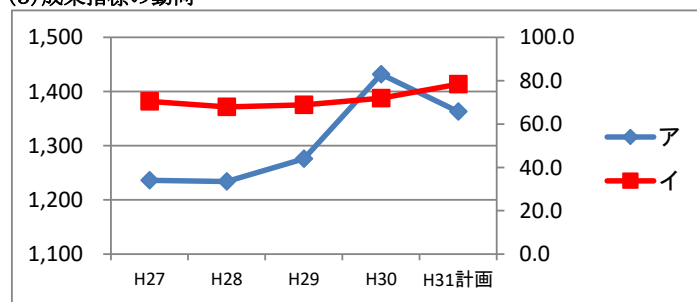
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動) (歯周病検診)個別検診に加え、新たに集団健診を2日間実施。(骨粗鬆症検診)検診日を3日間に増やし実施。(肝炎)前年同様特定健診開催日全日程、全地区で同時実施(28日間) (成人健診)特定健診集団健診前半で同時実施。	ア 検診勧奨通知発送件数(延べ)	件	9,533	9,195	8,500	8,540	13,223
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 検診申込受付者数	人	1,752	1,817	1,853	1,992	1,738
	対象 市民 意図 病気の早期発見、早期治療につなげ、予防していく。	ア 検診受診者数	人	1,236	1,234	1,276	1,432	1,363
意図	④ 成果指標名	イ 検診受診率	%	70.5	67.9	68.9	71.9	78.4

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
	ある程度ある		中位 1/3
	ほとんどない		上位 1/3
大きい	②	①	
普通		②	
小さい		③	
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況														
	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難														
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上	向上	横ばい	低下	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				のタイプ							27年度	28年度	29年度	30年度	31計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)														
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容				今後の方向性									
	平成31年4月～ 令和元年9月	対象者及び勧奨方法の見直し				拡大 縮小	現状維持 廃止・休止		☒ 見直し ☐ その他 ()						
							平成31年4月～ 令和元年9月 対象者及び勧奨方法の見直し								